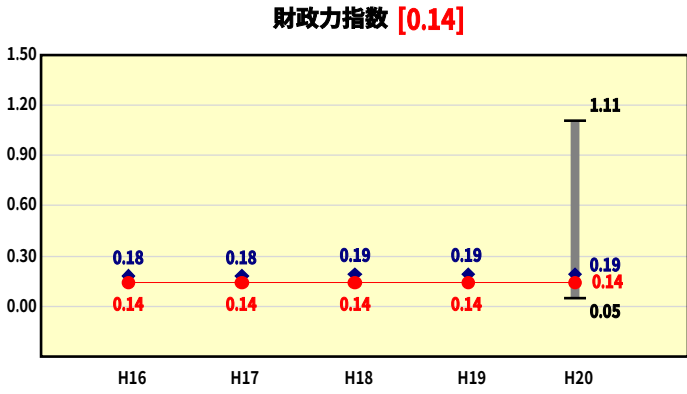
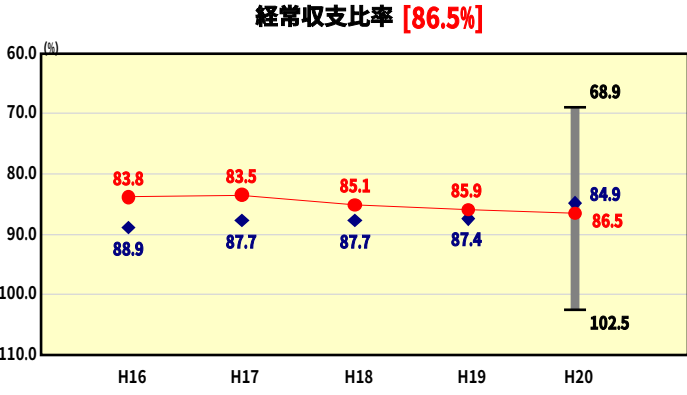


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

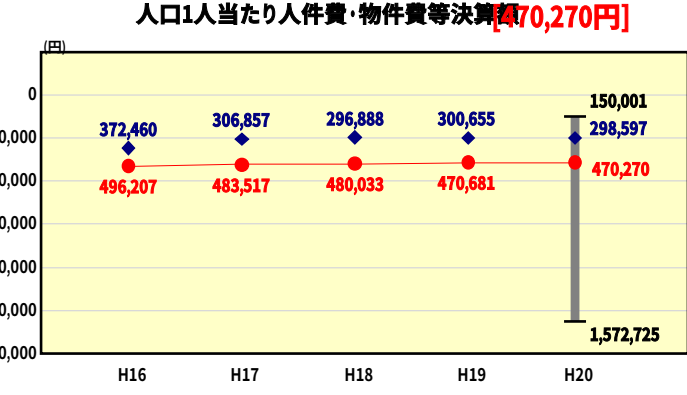
財政力



財政構造の弾力性

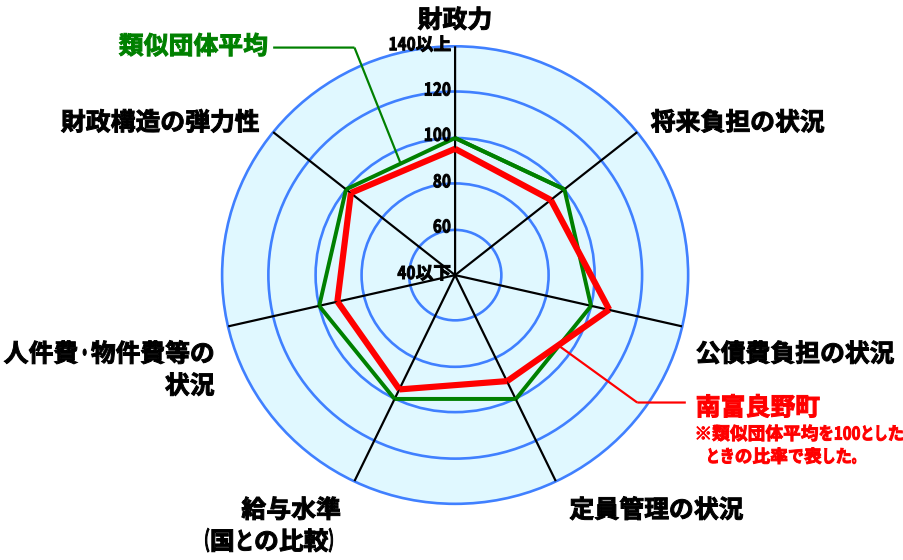


人件費・物件費等の状況



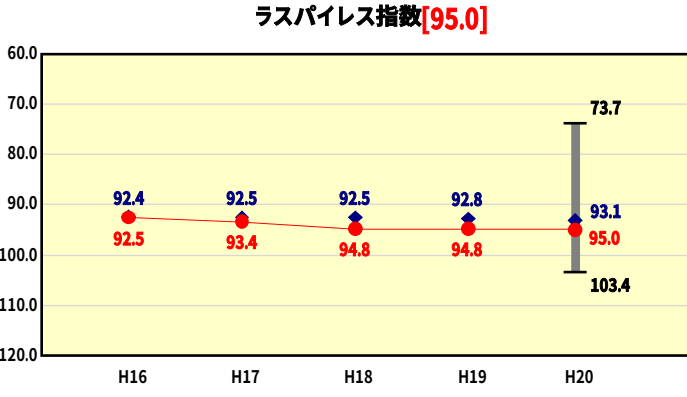
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	2,876	人(H21.3.31現在)
面積	665.52	km ²
標準財政規模	2,559,644	千円
歳入総額	3,267,074	千円
歳出総額	3,196,617	千円
実質収支	56,058	千円

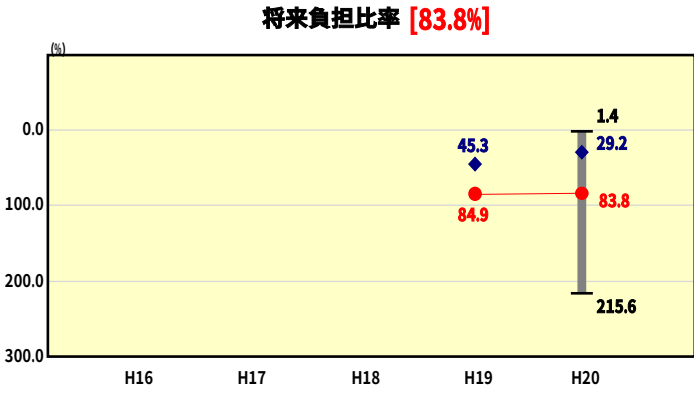


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

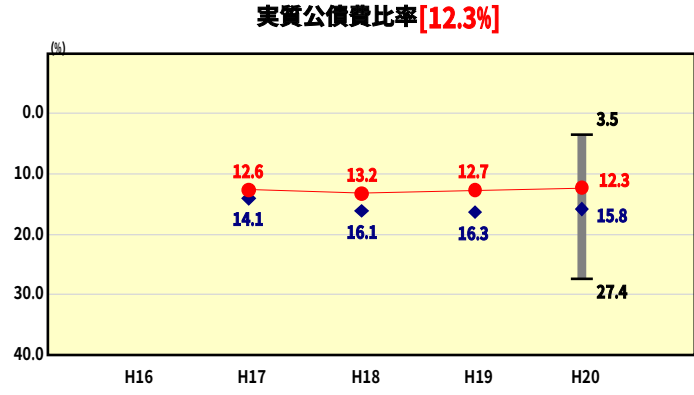
給与水準 (国との比較)



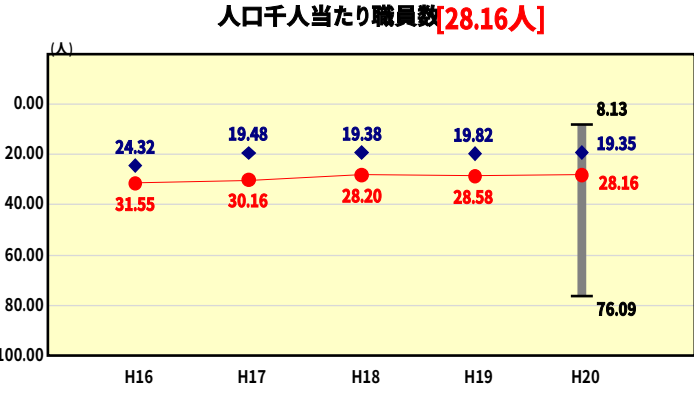
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

財政力指数：

景気低迷による個人・法人関係の減収益や農産物価格の下落などにより税収が低下していることから、0.14と類似団体平均を下回っている。退職者不補充による職員数の削減(平成22年度までの5年間で32人・28.3%減)による人件費抑制や投資的経費の抑制とともに、公共料金の改定や町税の収納率向上などの歳入確保に努める。

経常収支比率：

農産物価格や景気の低迷による税収の低下と臨時財政対策債の減少により類似団体平均を上回る86.5%と高水準にあり財政は硬直化している。「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による人件費の削減や組織機構の見直しによる事務事業の効率化など、行財政改革の取組みにより義務的経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：

山間に広大な行政面積を持ち、かつ中心部に人口湖を抱えていることから、集落が分散し行政コストが高くなる地理的条件にあり、470,270円と類似団体平均を上回っている。新規採用の抑制による人件費の削減や近隣市町村との広域事務化の拡充などにより経費削減に努める。

将来負担比率：

農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業に係る地方債835百万円の借入を翌年度に繰越したため、地方債残高が減少し将来負担比率が83.8%に減少しているものの類似団体平均を上回っている。平成21年度以降は、繰越した地方債の借入により比率の上昇が見込まれるが、その後は建設事業の抑制により地方債残高の圧縮に努め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率：

12.3%と類似団体平均を下回っているが、平成21年度の農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業に係る地方債の借入のほか、平成22年度に特別養護老人ホームの経営を民間移譲することに伴う施設職員の異動により退職手当負担見込額の増加が見込まれる。その後は、退職者不補充による職員数の削減や計画的な事業実施による地方債発行額の抑制に努める。

ラスパイレス指数：

95.0と類似団体平均を上回っている。新規採用を抑制しているため、定期昇給に伴って今後もゆるやかに上昇する見込みである。

人口1,000人当たり職員数：

人口が2,876人と少ないため28.16人と類似団体平均を上回っている。農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業による工場誘致など、人口流出の抑制につながる活性化対策を講じつつ、「集中改革プラン」に掲げた退職者不補充により、平成22年度までの5年間で28.3%(32人)を削減する。